

# IGESの研究活動

—持続可能なアジア太平洋の実現をめざして—

## 財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
TEL: 046-855-3700 FAX: 046-855-3709  
E-mail: iges@iges.or.jp <http://www.iges.or.jp>

### ■東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル6階  
TEL: 03-3595-1081 FAX: 03-3595-1084

### ■関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1  
国際健康開発 (IHD) センター3階  
TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635

### ■北九州事務所

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30  
北九州国際会議場6階  
TEL: 093-513-3711 FAX: 093-513-3712

### ■北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝阳区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心508室 (IGES中日合作項目弁公室)  
TEL: +86-10-8463-6314 FAX: +86-10-8463-6314

### ■バンコク事務所

c/o UNEP-RRR. AP, Outreach Bldg. 3F, AIT  
P. O. Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand  
TEL: +66-2-524-6441 FAX: +66-2-524-6233

### ■APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1  
国際健康開発 (IHD) センター5階  
TEL: 078-230-8017 FAX: 078-230-8018

### ■国際生態学センター

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野2-12-20  
横浜西合同庁舎3階  
TEL: 045-322-1223 FAX: 045-322-1225



環境に配慮し、再生紙を使用しています

*Towards  
A Sustainable  
Asia-Pacific*

# CONTENTS

IGESの研究概要	1
気候変動	2
バイオ燃料	6
森林	8
淡水資源	10
廃棄物・資源	12
ビジネスと環境	14
能力開発と教育	16
政策形成プロセスへの貢献	18
グローバルネットワーク	20
エコアクション21	22
研究成果の発信	23

## IGESの研究概要

(財)地球環境戦略研究機関(IGES)は、人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に日本政府のイニシアティブによって設立されました。

IGESは、これまで培ってきた各国の政府、地方自治体、NGO、企業、市民団体、専門家などの多様な主体との協力関係をさらに拡充することにより、アジア太平洋の視点から戦略的な政策研究を遂行するとともに、その成果を世界に向けて広く発信し、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

IGESは、3年毎に研究計画を立て、実践的な成果を目指した研究活動を行っています。第4期統合的戦略研究(2007年4月～2010年3月)では、研究プロジェクト間の調整や分野横断的研究を行うプログラム・マネージメント・オフィス(PMO)の下で、「気候政策」、「市場メカニズム」、「バイオ燃料」、「森林保全」、「淡水」、「廃棄物・資源」、「ビジネスと環境」、「能力開発と教育」の8つの戦略研究プロジェクトを実施しています。

# 気候変動

## アジア太平洋の持続可能な開発の実現に向けた気候政策の発信

# Climate Change

アジア太平洋は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地球温暖化の影響を最も深刻に被ることが懸念されており、気候変動問題に対する取り組みは、極めて緊急性の高い課題のひとつです。気候政策プロジェクト及び市場メカニズムプロジェクトでは、国際的な枠組みの下で、アジア太平洋の持続可能な開発に寄与する気候変動政策の提案を目指します。

### 2013年以降の気候枠組み

地球温暖化対策を一層推進していく上で、先進国に加えて、中国、インドを含むアジア太平洋の取り組みは不可欠であり、あらたな国際枠組みの構築においてもその動向が注目されています。

この研究では、アジア太平洋や欧州、米国、日本の関係者との対話を通じて、アジア太平洋各国の期待や懸念等を明らかにし、アジア太平洋の視点を反映した将来枠組みのオプションを提示します。

### 適応

地球温暖化対策では、温室効果ガスの削減による温暖化の抑制とともに、温暖化による影響に対処するための「適応」能力の向上も重要な課題です。特にアジア太平洋の途上国は、農業など気候変動の影響を受けやすい産業を中心とする経済構造となっており、適応対策を進める必要性が高いと言えます。

この研究では、農業や水セクターにおける効果的な適応策を特定し、それらの適応策を地域や国レベルでの開発政策に組み込む「主流化」の促進を目指します。

### コベネフィット(相乗便益)

温室効果ガスの排出削減を行うことで、エネルギー効率や大気汚染の改善等、他の分野で好ましい効果を生み出すコベネフィット(相乗便益)の議論が現在アジア太平洋で注目されています。

この研究では、特に運輸、農業及び廃棄物管理部門のエネルギー利用及び省エネルギー対策に焦点を当て、温室効果ガス削減政策と持続可能な開発の相乗便益を最大化するための方策を提案します。



写真提供: IISD/ENB

### 主な活動

- 日米ワークショップ「気候変動対策と開発のコベネフィット」(2008年4月22日 タイ・バンコク)
- 適応メトリクスに関する専門家会議(2008年4月17日-18日 東京)
- 国連気候変動枠組条約第13回締約国会議サイドイベント(2007年12月 インドネシア・バリ)
- 脱温暖化2050プロジェクト 国際シンポジウム「低炭素社会に向けた産業構造変革への挑戦」(2007年10月 東京)
- 「アジアにおける2013年以降の気候変動枠組みに関する非公式対話」(2007年9月 中国・北京、同8月 インド・ニューデリー)



お問い合わせ  
気候政策プロジェクト  
Tel: 046-855-3810 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: cp-info@iges.or.jp

### 出版物

#### Asia-Pacific Consultations on Climate Regime Beyond 2012 (2013年以降の気候変動枠組みに関する非公式対話)

- The Climate Regime Beyond 2012: Reconciling Asian Developmental Priorities and Global Climate Interests (2008年2月)  
[日本語抄訳] 2013年以降の気候変動枠組み: アジアの優先事項と地球規模の利益の調和 (2008年3月)



- Asian Aspirations for Climate Regime Beyond 2012 (2006年10月)  
[日本語抄訳] 気候変動に関する将来枠組みへのアジアの期待 (2007年3月)



- Asian Perspectives on Climate Regime Beyond 2012: Concerns, Interests and Priorities (2005年12月)



## ■ 市場メカニズム

温室効果ガスの排出削減を費用対効果的に行うための新たな手法として、市場メカニズムの活用が注目されています。しかしながら温暖化対策としての市場メカニズム活用の経験は浅く、国際・国内の様々なレベルにおいて制度設計の検討が行われているものの、その制度によって最も影響を受ける企業等の理解が進んでいるとは言えません。この研究では、これらの制度に関して企業等にわかりやすく伝えることによって、市場メカニズムの効果的な導入・実施を支援するとともに、制度に影響を受ける企業等の視点を政策立案者に伝えることで、実効的な政策立案に貢献することを目指します。

### ● クリーン開発メカニズム (CDM) のキャパシティ・ビルディング

現地関係者の人材育成のための研修等を通じて、CDMのホスト国政府・事業者との協働によるCDMプロジェクトの実現への貢献、そしてそれらの経験を基にしたCDMの制度改革提案を行います。

### ● 共同実施 (JI)・グリーン投資スキーム (GIS) のキャパシティ・ビルディング

経済移行国におけるJIやGISの実施に向けた支援や調査活動を行います。

### ● 京都メカニズムの普及促進

京都メカニズムを理解するための出版物をタイムリーに作成・更新します。なお、CDMプロジェクトに関する情報普及については、IGESと国連気候変動枠組条約事務局との間で趣意書 (MoU) を締結しています。

### ● 排出量取引の研究

国内及び国際排出量取引のあり方について制度設計提案を行います。また、国内排出量取引の国際リンクの観点からの提言も行っていきます。

## 主な活動

- UNFCCC SB28 サイドイベント：「CDM改革：IGES CDMキャパシティ・ビルディングに基づく提案」(2008年6月10日 ドイツ・ボン)
- IGES CDMプログラム京都総会 (2008年3月21日 京都)
- 気候変動政策と炭素市場に関する日本EU会議 (2008年3月18日 東京)
- UNFCCC COP13 & COP/MOP3 サイドイベント「CDM人材育成支援の経験：CDMの国際ルールや国内ルールの改善は必要か？」(2007年12月10日 バリ・インドネシア)
- 第3回日独ワークショップ「地球温暖化問題と企業戦略：日独の温暖化対策の現状と今後」(2007年10月30日 東京)

## 出版物

### 京都議定書関連情報

- 図解 京都メカニズム
- CDM in Charts
- IGES 温室効果ガス排出量データ
- 要約京都議定書



### CDM・JIプロジェクト関連データ

- IGES CDMプロジェクトデータベース
- IGES CDMプロジェクトデータ分析
- IGES CDM再審査・却下プロジェクトデータベース
- IGES JIプロジェクトデータベース



### 各国CDM情報

カンボジア、中国、インド、インドネシア、フィリピン、タイのCDMの現状と基本データを掲載。



### CDM方法論解説書

CDMの方法論を分野別にわかりやすく解説。



お問い合わせ  
市場メカニズムプロジェクト  
Tel : 046-855-3826 / Fax : 046-855-3809  
E-mail : cdm-info@iges.or.jp



# バイオ燃料

環境や貧困問題に配慮したバイオ燃料の生産や消費を促進するための政策提言



# Biofuels

地球温暖化やエネルギー保障、さらには開発途上国における農村の開発や貧困削減への有効な手立てとして、バイオ燃料に世界中の関心が集まっています。その一方で、森林破壊などの環境破壊や、食糧・飼料用作物をバイオ燃料生産に振り向けることによる食糧需給や食糧価格への影響などを懸念する声も少なくありません。このプロジェクトでは、バイオ燃料の生産・利用における便益や費用を評価し、アジア太平洋地域の途上国において、環境負荷が少なく、かつ、貧困削減に資する持続可能な開発を実現する統合的なバイオ燃料政策を提示することを目指します。

## ■ バイオ燃料の評価分析

バイオ燃料について、次の3つの切り口で、経済、社会、環境、技術の各側面から評価、分析を行います。

### ● バイオ燃料の長所と短所

アジア太平洋各国で生産・利用されているさまざまなバイオ燃料の原材料毎の生産方法や消費パターンなどの長所と短所を評価、分析。

### ● バイオ燃料貿易による影響

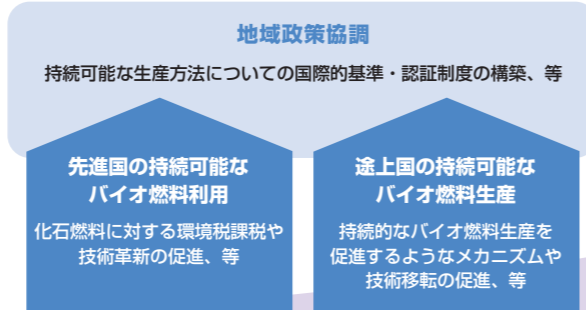
バイオ燃料の貿易に影響を及ぼす関税や補助金、価格設定等の政策の分析とともに、バイオ燃料の輸出及び輸入貿易によって生じる影響を評価。

### ● バイオ燃料利用に影響を及ぼす政策

多くのアジア太平洋の国々ではすでに導入されている、補助金や税制優遇などの経済的インセンティブや、ディーゼル燃料へのバイオ燃料混合の義務化等、バイオ燃料を促進する政策を評価、分析。

## ■ バイオ燃料政策パッケージ

バイオ燃料に関するさまざまな評価・分析をもとに、アジア太平洋地域の途上国における持続可能な開発を実現する一連の政策オプションを立案します。



図：バイオ燃料政策オプション

## 主な活動

- 「アジア太平洋地域を中心とする持続可能な発展のためのバイオ燃料利用戦略に関する研究」  
(2008-2010年度実施予定)  
東京大学サステイナビリティ連携学機構 (IR3S)、農業・食品産業技術総合研究機構 (NARO)、国際連合大学高等研究所 (UNU-IAS)及び大阪大学との共同研究として、環境省地球環境研究推進費による研究を実施します。
- 「バイオマス持続利用への環境管理技術の開発」  
(2007-2009年度実施予定)  
バイオ燃料貿易による影響評価について、慶應大学及び国立環境研究所との共同研究を文部科学省科学技術振興調整費により実施しています。



## バイオ燃料の比較 第一世代 vs. 第二世代

現時点ではサトウキビやパーム油など燃料用作物から製造される第一世代バイオ燃料が主流ですが、第一世代バイオ燃料を大規模に導入することで、熱帯雨林破壊などの環境破壊や、食糧作物との競合による食糧価格の高騰、あるいは大企業・富農による土地独占などの社会問題を引き起こす可能性が指摘されています。このような問題点を回避しつつ期待された効果を実現するには、慎重な配慮に基づいた政策が不可欠です。

一方で、建設廃材や稲わらなどの廃棄物を原料とするいわゆる第二世代バイオ燃料については、GHG排出を削減し、食糧と燃料の競合を回避するという点で、第一世代よりも飛躍的に高い効果が期待できると一般に考えられています (Worldwatch Institute 2007)。ただし現時点では生産効率が低く採算がとれないため、第二世代バイオ燃料の普及には大幅な技術革新が必要であり、各国で研究が進められています。

参考文献：  
Worldwatch Institute 2007. Biofuels for transport: Global potential and implications for sustainable energy and agriculture. London/Sterling, VA: Earthscan.



お問い合わせ  
バイオ燃料プロジェクト  
Tel: 046-855-3720 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: bf-info@iges.or.jp

# 森林

## 森林保全・生計・権利

アジア太平洋地域で持続可能な森林管理を促進するためには、住民の生計や森林を利用する権利の公正性を確保することが重要です。そのためには、地方、国家及び国際的レベルでの森林関連法制度の強化や改革が求められます。

### ■ 森林法制度改革の評価

権利の観点から、アジア太平洋地域の森林関連法制度の改革の事例を分析し、その改革を促進又は阻害する要因を抽出するとともに、具体的な効果について評価を行います。

### ■ 小規模林業事業への森林認証導入を促進するためのモデルの開発

森林認証制度は、木材の合法性や持続可能性を保証する効果的な制度ですが、発展途上国の小規模林業事業者にとって、認証を取るのには簡単なことではありません。この研究では、既存の先進的な森林認証モデルを比較検討し、小規模事業者が認証を取り、活用するモデルを提言します。

### ■ 木材公共調達政策の導入促進と強化に向けた選択肢の提言

公共調達政策において、木材の合法性や持続可能性を適切に判断することは重要です。本研究では、日本の公共調達政策について、木材生産国の森林管理に及ぼす影響も含めて評価し、他国の政策と比較研究を行うとともに、木材輸入国が調達政策を導入する際の展望と選択肢を検討します。

### ■ 違法な木材貿易を阻止するための税関の役割の評価と強化

アジア太平洋地域の主要木材生産国からの輸入材の多くが違法伐採によるとされています。この研究では、現行の税関相互支援協定の内容を分析し、違法な木材貿易を排除するために、木材産物も同協定の対象とする可能性について研究を行います。

### ■ 途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減 (REDD)

2007年12月インドネシア・バリで開催されたCOP13\*において、途上国での森林減少・劣化抑制努力を温暖化防止対策の一つとして検討することが合意されました。今後、REDDについての議論が活発化し、発展途上国が森林減少・劣化抑制をいかに実践的に行うかを検討することが重要となると考えられます。IGESでは、研究活動を通じてREDDにおける政策形成に積極的に関わっていきます。

\*気候変動枠組条約第13回締約国会議

### 国際及び地域イニシアティブへの貢献

#### ● アジア森林パートナーシップとの協働

アジア森林パートナーシップ (AFP) は、アジアにおける持続可能な森林管理の推進のために、政府や国際機関、市民団体などの幅広い関係者が、違法伐採対策、持続可能な森林管理等の活動を通じて協力するためのパートナーシップです。IGESは現在AFP運営委員会の共同議長を務め、積極的に同パートナーシップの活動促進に関わっています。



©AFP事務局

お問い合わせ  
森林保全プロジェクト  
Tel: 046-855-3830 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: fc-info@iges.or.jp

# Forest

## 出版物

### 書籍

- 日本における合法的、持続可能な木材の公共調達—その進展、課題及び将来



### 森林保全プロジェクトペーパーシリーズ

- Forest Certification in Papua New Guinea: Progress, Prospects and Challenges
- China's Imports of Russian Timber-Chinese Actors in the timber commodity chain and their risks of involvement in illegal logging and the resultant trade



### ポリシー・ブリーフ

- 第6号: アジアの農村地帯に適した造林活動計画: 土地紛争回避が成功の鍵
- 第7号: 合法で持続可能な木材の公共調達政策: 日本の政策強化を目指して



# 淡水資源

## 革新的な水質管理を通じた安全な水へのアクセスの向上



# Freshwater Resources

人々の生活に不可欠な、安全な水資源の確保は、アジア太平洋において緊急に取り組むべき課題のひとつです。淡水プロジェクトは、地下水をはじめとする戦略的水質管理の政策を提言します。また、域内の水環境保全に関わる人々とのネットワークを構築し、データベースを通じた情報提供を行います。

### ■ 安全な水資源確保のための地下水質管理

安全な水資源を確保する上で水質管理は重要な要素です。しかしながら、アジア太平洋各国の水質管理の現状は必ずしも十分ではなく、水資源管理との連携も図られていません。この研究では、水質管理に焦点を置き、アジア太平洋地域の革新的かつ統合的な地下水資源管理の枠組みを提案することを目指します。

### ■ 戦略的水質管理に関する調査研究

急激な経済成長を遂げているアジア太平洋の都市部では、それに伴う水質問題が深刻化しています。この研究では、都市化の影響を受けている地域において、新たな戦略的水質管理を推進する政策の枠組みを提案することを目指します。具体的には、日中両国の政府間で合意された水質管理調査の協力プロジェクトを中心に活動を行います。

### ■ アジア水環境パートナーシップ (WEPA)

WEPAは、アジア地域の水環境ガバナンスや管理能力の向上を目的とした環境省のイニシアティブで、2004年度に開始されました。IGESIは、WEPAの事務局として、アジア11カ国の水環境管理に関する情報を提供するWEPAデータベースの構築に携わるとともに、これまで培ったWEPAのネットワークを強化し、アジア地域の政府や地元の人々など、水環境管理に関わる関係者の能力の向上を図っています。



### 主な活動

- 第1回アジア太平洋水サミット公開イベント：第2回WEPA国際フォーラム (2007年12月 別府)
- 日中協力水質総量規制及び重要水域の水環境管理等総合フォーラム (2007年11月 中国・重慶)
- 第5回東南アジア水環境国際シンポジウムで地下水に関する特別セッションを開催 (2007年11月 タイ・チェンマイ)
- 日中専門家による水環境保全に関する政策対話
- 第1回WEPA国際フォーラム「アジアの水環境ガバナンス」 (2007年3月 タイ・バンコク)
- WEPAパートナー国との対話 (2007年2月 ベトナム/2007年10月 フィリピン/2008年2月 ラオス)
- 第4回世界水フォーラム (WWF4) 公開セッション「水環境情報プラットフォームの構築」及び「持続可能な発展のための共有地下水資源」 (2006年3月 メキシコ)
- アジア各国 (タイ・バンコク、インドネシア・バンドン、ベトナム・ホーチミン、中国・天津、スリランカ・コロンボ及びキャンディ) におけるケーススタディの実施

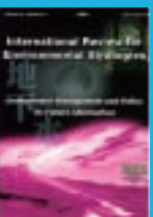


お問い合わせ  
淡水プロジェクト  
Tel: 046-855-3880 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: fw-info@iges.or.jp

### 出版物

#### 書籍／学術誌

- Sustainable Groundwater Management in Asian Cities: A Final Report of Research on Sustainable Water Management Policy (2007)
- International Review for Environmental Strategies (IRES) Volume 6 No.2 (2006): Groundwater Management and Policy: Its Future Alternatives
- Sustainable Groundwater Management in Asian Cities: A Summary Report of Research on Sustainable Water Management in Asia (2006)



#### 会議報告書

- Oral Presentation Proceeding: International Forum on Water Environmental Governance in Asia (2007)
- International Symposium on Community Activities for the Conservation of Water Environment - Lessons Learned from Community Activities (2006)

#### ポリシー・ブリーフ

- 第4号: Rationalisation of Industrial Sector Water Use is the Key to Sound Groundwater Management (2006)



# 廃棄物・資源

持続可能な資源利用を目指して



# Waste and Resources

急速な経済成長と人口増加に伴い、アジア太平洋地域では資源需要の増大と廃棄物の問題が深刻化しています。廃棄物・資源プロジェクトでは、製品の生産、流通から、リサイクル、廃棄物管理まで一連の過程を分析し、適切な国際資源循環の実現のための政策研究を行うとともに、3Rや化学物質管理に関する国際及び地域イニシアティブに協力しています。

## ■ 地域住民主体の廃棄物管理の促進

地域住民主体のごみ削減やリサイクル促進、生ごみコンポスト化などの活動において成功事例の普及が進んでいない要因を分析し、アジア太平洋の発展途上国の廃棄物管理とリサイクルにおける有効なアプローチを提言します。

## ■ エコインダストリアルパーク(環境産業集積)政策を通じた国レベルでの能力開発

国レベルでのエコインダストリアルパーク(環境産業集積)政策とそこでのリサイクル推進に焦点をあてた研究を行います。日本のエコタウン政策や中国の生態工業園政策等の事例分析を通じて、国や地域の実情に即した効果的なリサイクル体制の整備を行うための諸条件を明らかにします。

## ■ アジア地域のリサイクル枠組み(体制)の構築

アジア太平洋や欧州の研究機関による共同研究を通じて、環境的に健全なマテリアルフローの枠組みの構築を目指します。各国のリサイクルメカニズムの有効性を阻害する「抜け穴」の発生を防ぐための政策や、国際的な政策協調の実現可能性について検討します。

## ■ 資源効率向上のための上流政策の開発

環境的に適正な資源循環の促進や資源効率の向上を実現するためには、資源循環の上流(生産、消費、流通)側での適切な政策手段を検討することが重要です。この研究では、EUの新たな化学物質規制であるREACHやRoHS指令などが製品の国際的なサプライチェーンに与える影響に鑑み、こうした化学物質規制政策を製品リサイクル政策に反映するためのガイダンスを検討します。

### 主な活動

- 神戸G8環境大臣会合(2008年5月24~26日 神戸)
- 第2回アジア3R推進会議(2008年3月18~19日 東京)
- 政策対話「資源効率」：最前線にいる日本とドイツ(2007年11月8日 ドイツ・ベルリン)
- 3Rイニシアティブ高級事務レベル会合(2007年10月4~6日 ドイツ・ボン)
- IGES公開セミナー「物質フローから見たアジアの環境問題：東アジア循環型社会に向けて」(2007年9月28日 東京)
- 物質フローと資源生産性に関するOECDジャパンセミナー(2007年9月26~27日 東京)

## 国際及び地域イニシアティブへの貢献

### ● 3Rイニシアティブ

3Rイニシアティブは、2004年に開催されたG8シーアイランドサミットにおいて、日本政府の提案により承認されました。資源の有効利用を通じて環境と経済の両立を図る3R(廃棄物の発生抑制：リデュース、再利用：リユース、再生利用：リサイクル)を通じて循環型社会の構築を目指すものです。IGESは、協力機関とともに、政策研究などを通じて、アジア太平洋地域における3Rの普及に努めます。



### ● 国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)

SAICMは、適切な化学物質管理を促進するための国際的な戦略として、2006年2月6日ドバイにて開催された国際化学物質管理会議(ICCM)で採択されました。ヨハネスブルグサミット(2002年)で合意された「化学物質が、人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成する」ことの実現を目指すものです。IGESは、アジア太平洋地域のフォーカスポイントである日本政府をサポートし、SAICMの政策プロセスを支援しています。

お問い合わせ  
廃棄物・資源プロジェクト  
Tel: 046-855-3840 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: wmr-info@iges.or.jp

## 出版物

### 書籍／報告書

- アジア開発銀行(ADB)、IGES(2008)「Toward Resource-Efficient Economies in Asia and the Pacific」
- ADB、IGES、UNEP(編)「Promoting Reduce, Reuse, and Recycle in South Asia」(南アジア3R専門家ワークショップ 続括報告書：2006年8月30日ー9月1日 ネパール・カトマンズ)



### ポリシー・ブリーフ

- 第1号：国際リサイクル特区とアジア域内ネットワークの構築

### ディスカッションペーパー等

- Bengtsson, M.「Availability and use of MFA-data in selected non-OECD countries」IGES
- Hotta, Y., Elder, M., Mori, H., and Tanaka, M. (2008)「Policy Considerations for Establishing and Environmentally-sound Regional Material Flow in East Asia」The Journal of Environment & Development, March 2008.
- 環境省、IGES「Asia 3R Conference」(3Rイシュー・ペーパー)「3Rs in Asia」(APFED政策対話ワーキングペーパーシリーズ)





# ビジネスと環境

アジア太平洋における企業の環境行動を促す政策の提案を目指して

アジア太平洋のビジネス・産業部門のエネルギー利用や環境汚染の増大は、同地域だけでなく地球規模の環境に深刻な影響を与えています。ビジネスと環境プロジェクトは、企業の環境行動を促す効果的な政策の提案を目指します。また、政策対話や情報提供を通じて、企業環境管理 (CEM) 政策の促進を図ります。

企業の環境行動を促すためには、従来型の規制手法による環境管理政策だけでは限界があります。このプロジェクトでは、次の3つのアプローチにより、企業が環境管理を強化するための自主的な取り組みを促す事前対応的な政策手法とビジネス戦略を提示します。

## 産業関連政策と企業の優良事例の評価及び分析

アジア太平洋の各国において、企業の環境管理を促すために実施している政策を評価するとともに、企業による汚染物質の排出削減、廃棄物管理などの優良事例を分析し、企業が自主的な環境管理を進める際のさまざまな促進・阻害要因を明らかにします。

## 地域社会・行政の関与による企業の環境管理能力の強化

企業による自主的な取り組みを促進するために、地域社会や行政が関与することによる周辺環境整備 (技術支援、資金貸与、インフラ整備など) の有効性を評価します。また、サプライチェーン管理 (SCM) を通じた企業環境管理を促進するための政策手法を検討します。

## 環境情報公開制度による環境行動の促進

アジア太平洋における企業の環境情報公開制度の現状について調査を行い、エネルギー効率や廃棄物削減、排水水質管理などの環境情報の公開が、企業の環境行動にもたらす影響を検討します。さらに、情報公開制度を環境管理の促進に効果的に反映させるための消費者、行政、メディアの役割について検証します。

## 関連研究

### ● 環境調和型産業クラスター (EIC)

小企業の集積 (クラスター) とそこでの企業間ネットワークの形成は、小企業の環境パフォーマンスを改善するための効果的な手法であり、また地域に経済的利益をもたらします。この手法の実現可能性を明らかにするために、都市と農村の境界域における環境調和型産業クラスターに焦点を当て、環境、経済及び社会面での利益について評価するとともに、その促進策を検討します。

### ● 家庭版ESCO事業モデル

金融機関や地域の家電販売店、行政が連携して家庭での省エネルギーを促進する「家庭版ESCO\*」事業モデルについて、実現可能性調査を国内で行うとともに、アジアにおける省エネ家電製品利用促進に関する現行政策の評価を行い、家庭版ESCOの実用化とその促進に向けた研究を行います。

\*ESCOは、「省エネルギーで実現する経費削減分を、省エネルギー投資を賄う」ビジネススキームです。家庭版ESCOは、IGESがびわこ銀行及び滋賀県電器商業組合と共同で政策提言した事業モデルです。同提言は、環境省主催「平成18年度NGO/NPO・企業環境政策提言」の優秀提言に選ばれました。



お問い合わせ  
ビジネスと環境プロジェクト (IGES関西研究センター内)  
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1  
国際健康開発センタービル (IHDビル) 3F  
Tel: 078-262-6634 / Fax: 078-262-6635  
E-mail: kansai@iges.or.jp

# Business and the Environment

## 出版物・アウトリーチ活動

### 報告書

- Eco-Industrial Clusters in Urban-Rural Fringe Areas: A Strategic Approach for Integrated Environmental and Economic Planning
- 産業と持続可能社会 (BSS) プロジェクト 報告書



### ディスカッションペーパー

- IGES関西研究センター ビジネスと環境ディスカッションペーパーシリーズ



### 「産業と環境」国際ワークショップ及びシンポジウム

- 2007年度国際シンポジウム「アジアの地球温暖化問題の現状と展望」(2008年2月14日 神戸)
- 2007年度国際ワークショップ「アジアの企業環境管理: 各国の取り組みと今後の展望」(2007年10月18日 神戸)
- 2006年度国際シンポジウム「持続可能なライフスタイルとビジネスモデルを求めて: 『持続可能な消費と生産』の政策動向」(2007年1月17日 神戸)
- 2006年度国際ワークショップ「環境調和型産業クラスターがもたらすアジアの持続可能な地域開発」(2006年10月26日 神戸)



# 能力開発と教育

持続可能な社会の達成を目指した教育・人材育成の提案



## Capacity Development and Education

持続可能な社会の実現には、人々が適切な意思決定を行い、行動することが重要です。そのためには、さまざまな人々への環境教育や能力開発をどのように進めていくかが、鍵を握っています。能力開発と教育プロジェクトでは、環境教育や持続可能な開発を促進するための政策研究、高等教育機関を通じた能力開発、そして持続可能な開発のための教育 (ESD) として実施されるプログラムの評価指標に焦点を当てた研究を実施し、アジア太平洋地域に向けて適切な政策提言をしていくことを目指します。

### 環境教育/ESDに関する政策・法制度の分析

アジア太平洋地域における環境教育やESDを推進するための政策や法制度に着目し、効果的かつ現実的な政策や法制度についての分析と検討を行います。また、その分析の結果を、アジア太平洋地域の政策決定者に提案します。

### 高等教育における人材開発

持続可能な開発を主導する将来の人材を輩出する大学の機能に着目し、高等教育機関における環境人材育成の効果的なメカニズム形成、特に多様な関係者の連携による大学教育の支援のあり方についての研究を行います。

### ESDプログラムの評価指標の開発

2005年には、国連による国際的な取り組みとして「持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」が開始され、ESDをキーワードに能力開発及び教育改革の流れが世界的にも拡大しています。この研究では、ESDに関する政策決定者や専門家、ESDを実践する教育者などのための、現場レベルで実施されるESDプログラムの評価指標の開発を目標とした分析・研究を行います。

### 主な活動

- 「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」への貢献

持続可能な開発を実現するためには、企業活動等のさまざまな社会経済システムのグリーン化に取り組む人材 (環境人材) が不可欠です。環境省では、この環境人材の育成に必要な方策を検討するために、2007年に「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン検討会」を設置し、2008年3月に「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」を公表しました。IGESは、同検討会の事務局として、ビジョンの策定に貢献してきました。このビジョンのコンセプトが、持続可能なアジアを切り拓く次世代型人材育成の指針として幅広い場面で活用されることが期待されます。



### 持続可能な開発のための教育 (ESD) とは

持続可能な開発を通じて、全ての人々が安心して暮らせる社会を実現するために、必要な能力や考え方を人々が学び育むプロセスを「持続可能な開発のための教育」と呼びます。この場合の「教育」とは、学校教育だけを指すものではなく、学校外教育 (ノンフォーマル/インフォーマル教育) を含み、地域や社会のあらゆる場で、誰もが取り組むことのできる教育・学習活動を指します。国連は、2005年から2014年までの10年間を「持続可能な開発のための教育の10年 (UN Decade of Education for Sustainable Development: DESD)」と位置づけて、世界各国・地域でのESDの推進を支援しています。



お問い合わせ  
能力開発と教育プロジェクト  
Tel: 046-855-3852 / Fax: 046-855-3809  
E-mail: cde-info@iges.or.jp

# 政策形成プロセスへの貢献

研究成果に基づく情報提供や政策提言、あるいは多様な関係者との政策対話などを通じて、今、ダイナミックに動きつつある持続可能な開発や環境に関連するさまざまな政策形成に、積極的に関わります。

## ■ G8北海道洞爺湖サミットに向けたIGESの取り組み

地球環境問題が最重要課題となる、2008年7月のG8洞爺湖サミットに向けて、3月のちばG20対話や第2回違法伐採専門家国際会議など、世界が注目する国際的対話のプロセスが展開される中、IGESは研究成果をもとにした政策提言や情報提供を精力的に行い、実りある政策対話の実施に貢献してきました。

2008年5月24日～26日に神戸で開催されたG8環境大臣会合では、「気候変動」「生物多様性」「3R(廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用)」を主要議題に各国大臣が意見交換を行い、G8各国の先進的な取り組みを約束する行動計画を含む合意文書が作成されました。

IGESは、それぞれの議題の論点を整理した討議文書を提供するとともに、行動計画作成のための事前関連調査の実施や、議長総括の取りまとめ等を通じて、議長国である日本の各国に対する事前調整から会議当日までの一連のプロセスを支援しました。



## ■ ERIA東アジア環境レビュープロジェクトの実施

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)は、日本政府が提案し、2007年11月の第3回東アジアサミットでの合意に基づき2008年6月に設立された国際機関です。IGESは、ERIA研究プロジェクトのひとつである「東アジア環境レビュープロジェクト」を2008年度から3年計画で実施します。これは、持続可能な開発の観点に立った政策影響評価に基づく、実効性のある政策を東アジア諸国に提案することを目的とし、東アジアの持続可能な開発を目指す上で優先的に取り組むべき主要課題の特定や、課題に応じた経済、社会、環境に関するデータ収集、また、研究成果に基づく「東アジア“持続可能な開発”アウトルック」の作成などを実施します。

## ■ 東アジアシンクタンクネットワーク(NEAT) 環境作業部会支援プロジェクトの実施

東アジアシンクタンクネットワーク(NEAT)は、ASEANプラス3(ASEANと日本、中国及び韓国)首脳会議に対し知的支援を行うことを目的とした研究者ネットワークです。政策課題に対応した作業部会が設置され、各作業部会の成果報告は、NEAT年次総会での議論を経て、ASEANプラス3首脳会議に対し政策提言として提出されます。

2008年度は気候変動問題を中心課題とした環境作業部会が設置され、日本およびシンガポールを共同議長として活動を開始しました。IGESは、政策提言を裏付ける研究の実施及びディスカッションペーパーの作成などを通じて、同部会に貢献しています。

## ■ アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)

アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)は、アジア太平洋地域が直面している重要な課題を討議し、より衡平で持続可能な開発のモデルを提示することを目的に、2001年のアジア太平洋環境会議(ECO ASIA 2001)で設立された有識者会合です。アジア太平洋地域を中心とした有識者をメンバーに、IGESが事務局を務めます。APFED第二フェーズ(APFED II)(議長:川口順子元環境大臣/元外務大臣)では、2004年にまとめられたAPFED最終報告書に記載されている政策提言の実現に向けた具体的な取り組みを促進することを目指しています。持続可能な開発に関する優れた政策・事業の表彰や、活動促進のための資金提供を行う制度(「橋本龍太郎APFED賞」及び「革新的ショーケース」)や、域内の研究機関のネットワーク「Net Res」を立上げ、知識の共有や普及を行うとともに、本地域に根ざした政策提言を目指します。



### 「ブレア気候変動イニシアティブ」への貢献

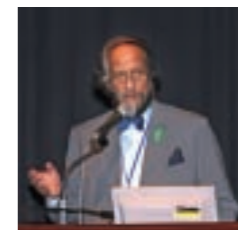
米国、EU、日本、中国、インド等の温室効果ガス主要排出国が、気候変動の諸課題に共同で取り組むことを呼びかけるブレア・イニシアティブ「打開に向けて～世界気候変動合意への道」について、2008年3月に英国元首相ブレア氏が来日した際に、IGESの浜中裕徳理事長と西岡秀三研究顧問が、日本の気候変動政策の動向や、主要排出途上国ならびに米国の国際枠組みに対する積極的な参加を促すためのインセンティブのあり方等について意見交換を行いました。



ブレア氏からは同イニシアティブに対するIGESの積極的な参加を求める発言があり、これに呼応し、IGESでは、将来枠組みへの貢献を念頭に置いた戦略研究を一層強化させていきます。

### G8環境大臣会合記念特別シンポジウム「気候変動と水」の開催 ～シンポジウムメッセージを環境大臣会合に提出～

G8環境大臣会合に先立ち、2008年5月23日、IGESはGLOBE Japan(地球環境国際議員連盟)、環境省及び日本水フォーラムとともに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のパチャウリ議長等を招き、気候変動と水をテーマとしたシンポジウムを神戸市で開催し、政府、企業、NGO等から約700名が参加しました。



本シンポジウムの結果については、「シンポジウムからのメッセージ」としてIGESが中心となっており、翌24日のG8環境大臣会合「各界代表との対話」で、各国環境大臣に配付されるとともに、GLOBE Japanの代表より報告されました。

# グローバルネットワーク

## ■ 研究拠点

IGESは、本部（神奈川県葉山町）に加えて、次のような国内外の研究拠点で幅広い研究活動を行っています。

### ■ 関西研究センター（兵庫県神戸市）

関西における研究活動拠点として開設（2001年6月）。「ビジネスと環境」を主要テーマに、持続可能な開発に向けた民間セクターの取り組みやそれを効果的に促進する政策について、関西地域の産官学と連携した研究活動を行います。

### ■ バンコク事務所（タイ・バンコク）

アジア太平洋地域のさらなる研究活動の拠点として、国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域資源センター（RRC.AP）内に開設（2003年4月）。同地域の研究機関、国際機関、政府等との共同研究調査を推進するための連絡調整や情報収集を行います。

### ■ 北九州事務所（福岡県北九州市）

東アジアとの研究交流の拠点として開設（1999年10月）。国連アジア・太平洋経済社会委員会（UNESCAP）及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を実施します。

### ■ 北京事務所（中国・北京市）

中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国国家環境保護総局日中友好環境保全センター内に開設（2006年7月）。日中を機軸とした二国間及び多国間（国際機関も含む）の協力によるさまざまな分野の調査・研究事業等を行います。

## ■ IGES設立憲章署名機関 合計48機関（アルファベット順、2008年8月現在）

IGESは、これまで培ってきた各国政府、地方自治体、NGO、企業・市民団体などとのネットワークをベースに、地域のさまざまな関係者の視点に立った政策研究を行い、その成果を世界に向けて広く発信しています。

【行政機関】16機関	【国際機関】6機関	【研究機関】26機関	
オーストラリア環境省	中華人民共和国国家環境保護総局	アジア太平洋環境法センター（シンガポール）	韓国エネルギー経済研究所（韓国）
カンボジア王国環境省	インド環境・森林省	国際環境法センター（米国）	韓国環境政策・評価研究院（韓国）
カナダ環境省	インドネシア共和国環境省	アース・カウンシル研究所（コスタリカ）	国立環境研究所（日本）
中華人民共和国国家環境保護総局	日本国環境省	財団法人地球産業文化研究所（日本）	ポツダム気候変動研究所（ドイツ）
インド環境・森林省	韓国環境省	インディラ・ガンディー開発研究所（インド）	日中友好環境保全センター（中国）
インドネシア共和国環境省	ラオス共和国科学技術環境庁	サセックス大学開発学研究所（英国）	ストックホルム環境研究所（スウェーデン）
日本国環境省	マレーシア天然資源環境省	東南アジア研究所（シンガポール）	エネルギー資源研究所（インド）
韓国環境省	モンゴル自然・環境省	マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）	タイ開発研究財団（タイ）
ラオス共和国科学技術環境庁	ネパール王国環境・科学・技術省	マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）	タイ環境研究所（タイ）
マレーシア天然資源環境省	ニュージーランド環境省	国際環境アカデミー（スイス）	世界資源研究所（米国）
モンゴル自然・環境省		ワイカト大学国際地球変動研究所（ニュージーランド）	フィンランドVTT技術センター（フィンランド）
ネパール王国環境・科学・技術省		国際環境開発研究所（英国）	ワールドウォッチ研究所（米国）
ニュージーランド環境省		国際持続可能開発研究所（カナダ）	ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）
		国際応用システム分析研究所（オーストリア）	

## ■ 政府間プログラム&ネットワーク等との連携

### IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム技術支援ユニット

IPCC-NGGIP Technical Support Unit (TSU)

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が実施する国別温室効果ガスインベントリープログラム（NGGIP）に関して指針を示すために設置されたタスクフォースビューロー（TFB）の活動をサポートする技術支援ユニット。温室効果ガス算出手法に関わるガイドラインを策定・発行するなど、NGGIPの実質的な運営を担っています。1999年にIGES内に設置されました。



### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク

Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における地球変動研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し、学界と政策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク（加盟国21カ国）。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合（IGM）です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。



### 国際生態学センター

Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。2007年4月にIGESに統合されました。



## ■ IGES持続性センター(CfS)

エコアクション21認証・登録制度は、中小企業、学校、公共機関などが環境への取り組みを効果的・効率的に行うための登録・認証制度です。2004年10月に設置されたIGES持続性センター(CfS)は、エコアクション21の中央事務局としての機能を果たしています。

現在、エコアクション21の認証・登録事業者数は2,500件を超えています。これまでは中小企業が中心でしたが、2007年度には、都道府県では初めて長野県がエコアク

ション21の認証を取得し、その他複数の自治体(市区町村)も認証されました。また、琉球大学、佐賀大学などの大学や、高等専門学校、高等学校も認証され、自治体や教育機関におけるエコアクション21への関心の高さがうかがえます。

エコアクション21は、日本政府が2007年に閣議決定した「21世紀環境立国戦略」の中にも盛り込まれました。

### エコアクション21認証・登録制度とは

エコアクション21は、中小企業や学校、自治体などの環境への取り組みを促進するために開発された環境経営の認証・登録制度です。定められたガイドラインに沿って、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル及び節水などに取り組み、その成果について、審査・認証・登録を受けます。

現在、エコアクション21の認証・登録事業者数は、中小企業を中心に、2,500件を超えています。IGES持続性センター(エコアクション21中央事務局)では、現在、全国に約750名の審査人、47団体(35都道府県)の地域事務局を認定し、身近なところでの取り組み支援、審査、認証を行う体制を強化しています。



IGESでは、研究成果を政策形成及び企業や人々の行動に反映するために、多方面に向けた積極的なアウトリーチ活動を行っています。そのために、さまざまな媒体を通じて、IGESの研究活動やその成果について広く発信しています。

### ウェブサイト

**IGESホームページ** <http://www.iges.or.jp/>

IGESの最新の活動を紹介しています

**IGES EnviroScope** <http://enviroscope.iges.or.jp/>

環境と持続可能な開発に関する世界の最新情報や、IGESの研究成果データベースを提供します

### メールニュース “E-alert”

最新の研究活動報告や関連イベント情報等をEメールで配信します

### 主な出版物

- IGES白書「アジア太平洋の未来戦略：気候政策と持続可能な開発の融合を目指して」
- アジアの環境重大ニュース
- 「ポリシー・ブリーフ」最新の研究成果をわかりやすく、かつタイムリーに政策提言として発信
- ニュースレター「What's New from IGES?」
- 学術査読誌「International Review for Environmental Strategies (IRES)」(国際環境戦略レビュー)

### IGES白書「アジア太平洋の未来戦略：気候政策と持続可能な開発の融合を目指して」

2008年6月21日出版 発行：財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

急速な経済発展を遂げるアジア太平洋は、温室効果ガスの一大発生源であると同時に、その影響を最も深刻に被ると懸念されています。気候変動問題が国際社会の最重要課題となり、2013年以降の国際枠組みが模索される中、アジア太平洋各国の気候変動に対する取り組みが注視されています。本書は、アジア太平洋の途上国のニーズを十分に勘案した気候戦略を提案するものです。国際枠組み、市場メカニズム、森林、バイオ燃料、廃棄物、水、ビジネスなどさまざまな切り口から、アジア太平洋における気候変動による影響と現状の政策について考察した上で、気候変動対策と持続可能な開発を融合した政策提言を行い、低炭素社会の実現に向けた新たな発展の道筋を提示します。

本書はIGESホームページよりダウンロードいただけます。



## **IGESの研究活動**

— 持続可能なアジア太平洋の実現をめざして —

発行 財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

発行日 2008年8月

© 2008 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.